

オープン市場短信 (2007年11月)

2007.11.08

◆10月のCP市場動向

10月のCP新規発行額は約5兆1,000億円弱と、期落ち(約5兆億円:当月発行分含む)を若干上回った(除く、ABCP・金融機関発行CP)。電力会社の発行が減少したものの、中間期末で発行を抑えていた鉄鋼・建設・製紙業等の復活発行が増加した。

発行レートは、月初一部ディーラーの思惑買いから、3M物が9月末時点と比べ15BP以上のレート低下(0.65%~0.70%割れでの出会い)となった後、次第に年越えのクレジットリスクを見直す動きが拡がり、レートは強含みに転じ、一般銘柄で0.70%台前半、リース銘柄で0.75~0.80%近辺の出会いとなった。年内物は短国金利対比で運用妙味があると判断した投資家の運用ニーズが強く、S/N現先レート水準を下回るレートでの出会いで推移した。月末にかけては、月末スタート分の集中で大量発行となったが、購入意欲の強いバンクディーラー主導でレートが軟化した。各タームで、2~3BP程度低下して越月する結果となった。

《銘柄別の発行レート》

10月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月		2ヵ月		3ヵ月	
格付 a-1+(オペ適格)	0.555	~ 0.630%	0.589	~ 0.639%	0.618	~ 0.700%
格付 a-1 (オペ適格)	0.547	~ 0.640%	0.6	~ 0.651%	0.640	~ 0.755%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.56	~ 0.599%	0.591%	~ 0.596%	0.629	~
格付 a-1 (リース銘柄)	0.59	~ 0.660%	0.64	~ 0.739%	0.645	~ 0.795%
格付 a-2	0.65	~ ケ0.90%	0.66	~ ケ1.00%	0.729	~ ケ1.50%

《CP オペ》

今月の期日到来はなし。市場資金調節手段としてのニーズも無く、CP オペ実施は見送られた。

10月末のCPオペ残高

10月末のCP現先オペ残高...2,995億円

(短期社債・保証付短期外債 2,865億円/資産担保短期債券 130億円)

《ABCP》

10月末のABCPの発行残高は約4兆7,113億円と、期末要因の剥落等から前月比約6,282億円の大幅減少となった。前年同月(4兆4,143億円)比でも3,312億円の減少となった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表（11/6）によると、短期社債の10月末発行残高は2兆2,680.22億円と前月比約310億円の減少となった。事業法人CPは、前月比約4,510億円増加した。銀行CPも、年末越え資金の調達ニーズ等から、前月比約3,660億円増加した。一方、ABCPは期末要因が剥落し大幅減少、その他金融も1,347億円減となった。発行登録企業は459社で、新規発行が1社（JFE商事）、既発行企業は431社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、月央までは0.54%~0.58%の出会いであった。15日以降、準備預金の新しい積み期間に入ってからには大手ディーラーの資金繰り面の影響もあって強含みとなり、0.58~0.63%に上昇し0.60%前後の出会いが続いた。その後、月末近くになって落ち着き0.56%まで低下し越月した。

◆11月のCP市場動向

11月中のCP償還額は、前年（約4兆1,000億円）を若干下回る約4兆500億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。

CP発行レートは、10月末から弱含み地合いとなり、11月入り後も足元金利の落ち着きもあって全般的に低下、年内期日物は足元金利水準とほぼ同水準での動きとなっている。3M物は、一般事業法人で0.65~0.70%割れ。リース銘柄は、前月末の発行水準から緩やかに低下傾向にあり、0.70%を目指す動きとなっている。日銀の利上げは来年以降と見る向きが多く、年末越えの資金繰り面で余裕のある投資家・ディーラーが購入を進めている。このため、今後も低下地合いが続き底値を模索する動きとなるだろう。a-1格の年越え2~3M物は0.60%台前半~0.65%近辺、1M物は0.54~0.58%前後での出会いを予想する。その他金融CPでは、前月同様スプレッドが3~8BP程度上乗せされると考えられる。

《CPオペ》

14日に期日が到来するが、金融調節手段としてのCPオペ実行の可能性は低いだろう。

《現先市場》

足元現先レートは、10月末以降弱含みとなり、11月に入っても低下地合いとなっている。当面0.55%前後での推移が予想される。今月は、中旬以降は賞与資金手当て等の新規発行が増加することから、準備預金の新しい積み期間に入った後は、S/N物は0.55%~0.58%近辺での出会いから更に強含みに転じると思われる。月中のターム現先レートは0.54~0.60%前後の出会いを予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

			単位: 億円
業 種	10 月末残高	9 月末残高	増減
事業法人	60,912	56,403	4,509
その他金融	71,956	73,303	▲1,347
金融機関	38,981	36,172	2,809
(銀行等	20,928	17,264	3,664)
(証券	18,053	18,908	▲855)
ABCP	40,831	47,113	▲6,282
計	212,680	212,990	▲310

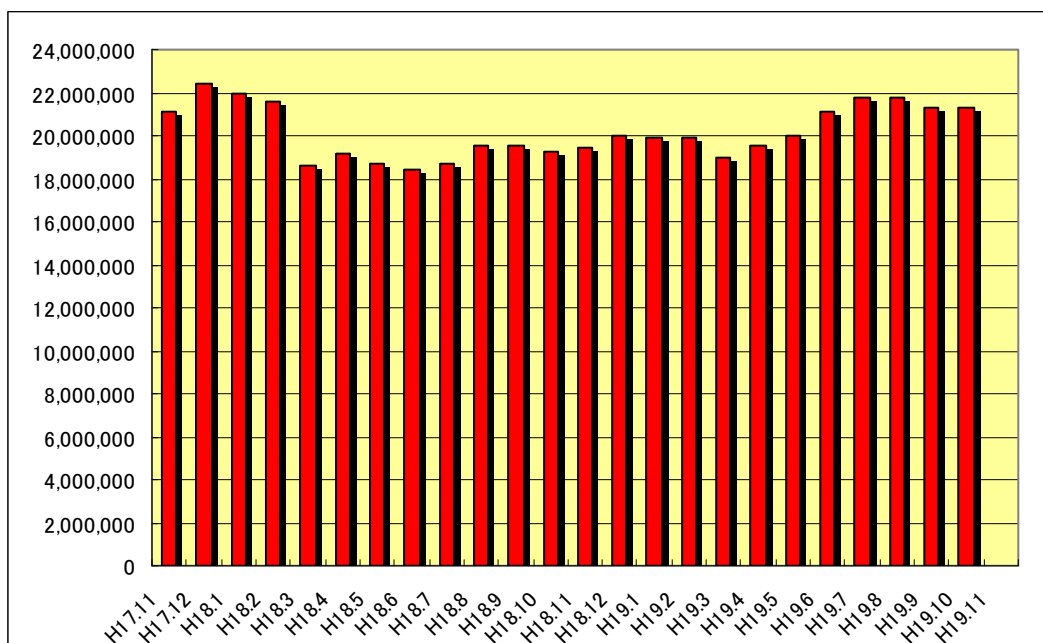
(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H17年11月~H19年10月)

10 月末発行残高 : 21 兆 2,680.22 億円

発行登録企業 : 459 社 (発行実績あり 431 社)

(単位: 百万円)



10 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	10 月末残高
1	三菱 UFJ リース	854,800
2	オリックス	852,200
3	みずほコーポレート銀行	797,900
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	645,900
5	三井住友ファイナンス&リース	627,000
6	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	570,960
7	野村証券	562,000
8	三菱 UFJ ニコス	512,000
9	日産自動車	450,000
10	フォレスト・コーポレーション	440,167
11	住友信託銀行	424,600
12	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	421,600
13	みずほ証券	388,100
14	三菱商事	369,000
15	GE ジャパン・ファンディング	351,080
16	新日本石油	347,000
17	興銀リース	326,300
18	ミレニアム・ファンディング・アセット	322,670
19	東京リース	313,600
20	日産フィナンシャルサービス	300,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会